

生活資源対策会議（第8回）議事要旨

1. 日時

平成25年5月16日（木） 13:30～15:00

2. 場所

総務省第1特別会議室

3. 出席者

(1) 構成員

- | | |
|--------|--|
| 須藤 修 | 東京大学大学院情報学環長・学際情報学府長（座長） |
| 山下 徹 | 株式会社NTTデータ取締役相談役（座長代理） |
| 江村 克己 | 日本電気株式会社執行役員（山田代理） |
| 角 泰志 | 日本ユニシス株式会社代表取締役上席専務執行役員 |
| 近藤 比呂志 | 日本経済団体連合会情報通信委員会企画部会委員、三菱マテリアル株式会社
執行役員資源・リサイクル事業本部副事業本部長 |
| 谷川 史郎 | 株式会社野村総合研究所取締役専務執行役員未来創発センター長 |
| 土井 美和子 | 株式会社東芝研究開発センター首席技監 |
| 藤原 洋 | 株式会社ブロードバンドタワー代表取締役会長兼社長CEO |
| 村上 輝康 | 産業戦略研究所代表 |
| 森川 博之 | 東京大学先端科学技術研究センター教授 |
| 吉田 和正 | インテル株式会社代表取締役社長、米インテルコーポレーションセールス&
マーケティング統括本部副社長（竹井代理） |
| 渡邊 浩之 | トヨタ自動車株式会社技監、ITS Japan会長（神崎代理） |

(2) オブザーバ

- | | |
|-------|-------------------------|
| 矢野 哲男 | 農林水産省大臣官房統計部管理課情報室長 |
| 加畑 晶規 | 経済産業省商務情報政策局情報経済課総括係長 |
| 原田 修吾 | 国土交通省総合政策局環境政策課地球環境政策室長 |
| 下田 和明 | 環境省総合環境政策局環境計画課係長 |

(3) 総務省

柴山総務副大臣、小笠原総務事務次官、桜井情報通信国際戦略局長、
久保田官房総括審議官、山田情報通信国際戦略局参事官、渡辺情報通信政策課長、
渋谷情報通信政策課調査官

4. 議事要旨

(1) 議事

【須藤座長】

・本日は、昨年12月から議論を重ねてきた本会議の最終会合であり、本会議のアウトプットとなる報告書(案)についてご議論をいただく。前回会合におけるご意見並びに、会合後に構成員及びオブザーバーの皆様からご提出いただいた修文意見等を反映する形で、事務局にて報告書(案)として取りまとめた。事務局から報告書(案)について、前回取りまとめ(案)からの修正点を中心にご説明をお願いします。

【渋谷情報通信政策課調査官】

・参考でお配りしている、資料8-1の生活資源対策会議報告書(案)の見え消し版に沿ってご説明する。

・目次について。第5章は、「終わりに」から「今後の推進に向けて」へ修正した。また、別添として、1にロードマップ、2に諸外国の活用事例、3に経済効果、4に意見募集の結果、5に開催要綱を添付する。4については、本日は配付を省略している。

・1ページ目。「シヨクリョウ」を、FAOのレポートの日本語版や農水省の報告書にあわせ、「食糧」ではなく、「食料」に統一した。

・8ページ目。オブザーバーの経済産業省のご意見であるが、資源エネルギー庁では、鉱物資源の賦存量は、金額ベースではなく量ベースであらわすのが通例であることを踏まえ、メタンハイドレートは、天然ガス消費量の100年分に相当する量が日本全体に存在し、また、海底熱水鉱床は5,000万トン程度が存在するという記載にしている。また、参考に注釈として、合計で300兆円に相当する資源があるという民間団体の推計の紹介をする形とした。

・17ページ目。前回の森川構成員のご発言を踏まえ、農業及び農村が、食料その他の農産物の供給機能以外にも国土の保全や自然環境の保全、文化の伝承等の多面的な機能を有するという旨の記載をしている。

・ 18 ページ目。オブザーバーの経済産業省からの意見であるが、橋梁やトンネル等の公共のインフラに加え、製油所やサービスステーション等の民間の社会インフラも、老朽化が非常に問題となっているという旨を、注釈に記載している。

・ 19 ページ目。社会インフラの老朽化に関する客観的な記述について、国土交通省と表現を調整し、このような記載としている。例えば、老朽化した施設の増加によって維持管理、更新費用の増加が見込まれるため、戦略的な維持管理・更新を国土交通省で今検討しているという記載と、政令市を除く市町村において、維持管理・更新に係る職員数、特に技術系の職員が少なく、課題であるという記載にしている。

・ 28 ページ目。Approachの「基本的視点」のところであるが、トヨタの渡邊構成員のご意見を踏まえ、Mission、Visionの実現には、これまでの社会システムの単なる延長ではなく、社会システムを革新して実装していくことが重要と記載している。また、ICTの多様な効果を最適化する統合的なアプローチが必要と記載している。

・ 32 ページ目。前回会合では、全て試算中としていた経済効果等について、今回記載している。海のブロードバンドについては、JAMSTECや文部科学省、民間のシンクタンク、省内の関係課等とかなり議論を重ねたが、経済効果を定量的に示すのは困難であったため、JAMSTEC、文部科学省と調整し、経済効果ではなく、導入効果として記載した。海のブロードバンド環境実現の一つの効果として、複数の無人探査機の同時制御、運用が可能となり、無人探査機の稼働率が現在の5倍から6倍になり、海底資源調査効率の向上が見込まれるという記述にした。

・ 35 ページ目。経済効果について、民間企業の株式会社国際社会経済研究所の推計として、2025年までの累計で、ICTを活用した総合的な管理システムの導入により、約1.5兆分に相当する漏水量の削減が見込まれると記載している。

・ 36 ページ目。前回の会合における谷川構成員からのご意見であるが、食品ロスの問題について、我が国の生産・流通・消費のバリューチェーンにおけるICT課題解決モデルの海外展開が期待されるという表現で記載している。

・ 37 ページ目。経済効果について、先ほどと同様、シンクタンクの推計として、2025年までの累計で、合計で約9.4兆円分に相当する食料ロスの削減が見込まれると記載している。

・ 38 ページ目。社会インフラ関係で、国土交通省と調整して、このように修正をしている。

・ 39 ページ目。社会インフラの短期のプロジェクトである、プローブ情報を活用した道路の効率的な維持管理の実現について、国土交通省と連携していくと記載している。経済効果は、民間企業の国際経済社会研究所の推として、2025年までの累計で約7.2兆円の維持管理費の削減が見込まれるという記載としている。

・ 41 ページ目。前回会合において、海外展開についていろいろなご意見を頂いたところ。山下座長代理から頂いたご意見を踏まえ、実証実験の段階から、相手国・外国の意思決定のキーマン等の専門の技術者を日本に招聘し、早期にプロジェクトに参画させ、人脈形成、人材育成を進めていくことが有効と記載している。また、所構成員からのご意見を踏まえ、With Japanではなく、我が国が基本的にイニシアチブをとり、必要に応じて相手国の企業、また我が国にはない強みを有する他の海外企業等と連携して取り組むことが必要と記述を修正している。そして、谷川構成員からのご意見を踏まえ、下の注記の部分であるが、幅広い関係者との連携の具体例として、水道インフラのO&Mノウハウを有する地方自治体の水道事業体もその一つに挙げられると記載している。

・ 42 ページ目。江村構成員のご意見を踏まえ、生活資源の安定的な確保を図るため、技術供与等により相手国における生産性の向上に貢献する対価として、我が国の生活資源の輸入量を確保するといった、相互の協力関係を構築する観点も必要ということに記載している。また、須藤座長のご意見を踏まえ、国際機関との連携のところに、世界銀行やアジア開発銀行等の国際金融機関のファンディング機能を有効に活用したビジネスモデルの構築が今後重要と記載している。また、谷川構成員のご意見を踏まえ、標準化の推進のところに、相手国における実証実験では、我が国の技術や標準が相手国のメリットになることを明確にアピールする工夫が求められると記載している。それから、江村構成員のご意見を踏まえ、先進国と新興国とで意見が食い違うことがないようにという旨を記載している。

・ 45 ページ目。M2Mプラットフォームの市場効果として、2025年までの累計で、約2.6兆円規模のM2M市場の創出が見込まれると記載している。

・ 47 ページ目。角構成員のご意見を踏まえ、生活資源対策への国民の参加として、生活資源対策は国が政策として進めるだけではなく、国のほか自治体や事業者、国民が一体となった取り組みが求められると記載している。国民一人一人が生活資源対策の施策の内容や進捗状況を把握するための情報提供基盤の充実、民間企業や個人のアイデア等の提案が活発に取り込まれるような仕組みづくり、生活資源の無駄遣い防止に関する教育を実施すると記載している。

・48ページ目。第5章は、前回会合でお示した3つの柱に沿って書いたもの。3つの視点について記載している。1つ目は「PDCAサイクルの推進」について。時間軸を明示したロードマップを策定することが重要であり、現時点のロードマップ（案）を作成しているが、今後の内容の精査も踏まえて、適時精緻化を進めていくことが必要と記載している。また、そのロードマップにおいては、成果をどのように社会実装、展開していくのかということについて、可能な限り具体的な道筋、手法を検討し、示していくことが重要と、前回会合での山下座長代理のご発言を踏まえて記載している。また、所構成員・須藤座長のご意見を踏まえ、所期の目的、目標を尊重しつつも、それに固執することなく、最終的な国民利益、国民生活にとっての意義・効果という観点から、目的・目標の設定自体から柔軟に見直す姿勢が必要と記載し、さらに、特に技術革新のスピードの早いICT分野において、5年前に設定した政策目標・目的を5年後も全く見直す必要がない状況は想定し難いと言えると記載している。

・2つ目の視点の「一体となった規制・制度改革の推進」については、社会実装を進めるためには、その障害となる法令等の規制・制度の見直しも一体として進めていくことが必要と記載をしている。

・49ページ目。柴山副大臣からのご指摘により、海外と比較した場合の規制の合理性・必要性という観点からの見直しを進めることが重要と記載している。また、須藤座長からのご意見を踏まえ、特区の枠組みを柔軟に活用して、先行モデルを構築していくことが重要と記載している。

・3つ目の視点の「関係会議との連携」については、総務省で並行して進んでいる「G空間×ICT推進会議」や「街づくり推進会議」等の会議と、必要な場合には連携を図ることが重要と記述している。また、地域という観点からも連携を図ることが必要ということで、地域の元気創造本部と連携すると記載。また、関係省庁や、IT総合戦略本部、日本経済再生本部、産業競争力会議等の政府の司令塔機能と連携を進めることが重要と記載している。

・最後の「終わりに」について。本報告書が提言したActionは取り組みの第一歩であり、Action自体に不断の見直しを行っていくということと、具体的なニーズ等を踏まえて、新たなシーズを発掘・創出するということが、それからロードマップについては、適時適切に評価、見直しを行うことが必要ということに記載している。また、前回会合での山下座長代理のご意見を踏まえ、包括的に検証を行うことを通じて、省資源型のワークスタイルや

高付加価値型の産業構造への移行と社会経済システム全体の変革の推進が期待されると記載している。また、村上構成員、須藤座長、山下座長代理からのご意見を踏まえ、今後の資源対策の進捗状況等を踏まえ、一定期間、経過した時点において包括的な検証を行うということを本報告書の最後の提言としている。以上が報告書本体についてである。

・別添1は、ロードマップである。基本的に本文に記載した事項をベースに、あくまでも現時点のものとして、それぞれ短期、中長期について個別にロードマップをつくった。短期の実証、長期の研究開発について記載し、短期のものが基本的には中長期のものに成果が反映されていくという記載としている。

・別添2は、第2回の会合で事務局から説明した海外の事例集である。

・別添3は、個別のプロジェクトの経済効果について、本会議の検討に資するために民間企業の株式会社国際社会経済研究所が、大胆な仮定により、あくまでも参考として推計として算出したものである。

・続いて、資料8-2について。基本的には、今ご説明した報告書の内容をパワーポイントでまとめたものである。10ページ目は、国際競争力の強化に関する新しく作成したペーパーである。また、最後の14ページ目は、報告書の最終章を1枚の紙にまとめたものである。例えば、PDCAサイクルの推進のところでは、所期の目的、目標を尊重しつつも、それに固執することなく、目標・目的の設定自体から柔軟に見直すことが必要という表現で記載している。

・本報告書をまとめるにあたり、構成員の皆様も、今後この報告書の成果を紹介して頂く機会があるかと思うが、その際にはこの資料をご活用頂ければ幸い。

【須藤座長】

・個人的な感想であるが、よくまとめて頂いた。構成員にも積極的にご発言いただき、座長の立場を離れて個人的な意見であるが、よくここまで持っていたという感想である。

(ここから意見交換。)

【森川構成員】

・感想を1点と、これからの期待に関して2点述べる。

・感想であるが、生活資源対策会議という名前がよかったと思う。従来であれば、例えば、「M2Mとその応用」など、テクノロジーの名前が入ったものになる場合が多いが、ICTで何をやるのかというところが非常に明確であり、今のICTの流れを反映している名

前である。素晴らしいと思う。

・これからの期待に関しての1点目を述べる。今回の報告書で4つの重点分野がまとめられたが、4分野とも、現在ではかなりチャレンジングでリスクのある分野であるので、ぜひしっかりと国の後押しをお願いしたい。

・2点目について。今、成長戦略の検討が佳境に入っているが、成長戦略を考える際には、ICTが非常に大きな核となる。成長戦略は産業構造の変化にしっかりと追従していかなければいけない。産業構造はかなり変化しつつあるが、それには必ず痛みも生じる。今までの産業から新しい産業に人を移していかなければいけないので、そういくことを考えるにあたり、果たして今までの産業から、ICTで新たに雇用を吸収することが可能なのか否か、という点を明らかにしていくことも重要ではないか。今回の生活資源対策会議の報告書の内容を見ると、ICT側からみると新しい分野であるので、いったい雇用が生まれるのか否かということを一明らかにし、ICTがこういう分野に進むことによって雇用が生まれるのであれば、しっかりとサポートしていくことで産業構造の変革に追従していくことが重要ではないかと考えている。その際、経済効果や雇用の効果については、今回では食料や鉱物、エネルギー、水等の分野でまとめられるとICTの影響が明らかにならないので、ICTがどれくらい影響を与えているのか、ICTという観点から明らかにしていくことで、今まで以上に雇用が発生するのであれば、ICTの教育をしっかりと進めていくことが重要でないか。

【村上構成員】

・生活資源という切り口で、ICTサイドから、この問題を検討したという取り組みは、今の段階でやったことは非常に意義が高い取り組みであった。したがって、一定期間が経過した段階で包括的な検証を行うということ、きちんと行うべき。私は包括的な検証を3年で行うべきと申し上げたが、もう少し早い段階で始める必要があるのかもしれない。また、今回、提示したロードマップ上では、2017年というのが一つの節目の年になっている。どの年に実施するかについては、こういう強い意見があったということ認識したうえで、今後の展開において検討していただければと思う。

・2つ目は、森川構成員からも発言があった雇用の問題である。今、日本のGDPの4分の3、約75%はサービスを中心とした第3次産業である。一方で、製造業は約18%と2割を切る段階にある。ICTは、この両方を包括したカテゴリーであり、技術そのものを実現させるということと同時に、それに伴ってサービスを実現していかないと、雇用に

はなっていない。そのため、個々の施策において実証実験、研究開発等を行った後、社会実装をしていく際には、技術を実現すると同時に、サービスを実現するという発想を常に持つことが大事である。ICTコトづくり推進会議で本格的な提言が行われるかと思うが、生活資源という視点で見た場合にも重要なポイントである。

・3点目について述べる。この提言ができ上がった後、今後ICTの利用のシーンとしては、これまでよりもセンシングを行う機能が充実してくることが想像される。これまでも言われることであるが、センシングのファンクションが社会のあらゆる側面に埋め込まれていくという環境が出てくる。最近のICTの分野では、ビッグデータとして、分析の側面に集中的に着目して議論を進められることが多いが、ビッグデータが実現していくとともに、「ビッグネットワーク」と表現すればよいのかもしれないが、ノードがこれまでの数千万や億の単位ではなく、10億や100億のノードが存在するネットワークを平気で扱えるICT環境をこれから実現していかなければいけない。これはビッグデータに対するチャレンジと同じような難しいチャレンジではないか。このようなビジョンを実現していくとともに、ここにICTにとっての新しい問題があるということ認識しながら進めていく必要がある。

【藤原構成員】

・まず感想を述べる。今まで総務省の色々な会議に出席したが、今回非常に感心したのは、情報通信自身が目的ではなく、手段として新しい産業をつくっていくという非常に斬新なアプローチである。本日も4省庁からもオブザーバーとして出席されているが、新しい試みが時代の変わり目をあらわしているのではないかと。情報通信技術は必要不可欠な技術であるが、それ自身が目的ではなく、手段として大きな経済効果を生むものだということで、今回の報告書は非常に斬新であり、かつ具体的な提言が入っていると感じている。

・それから要望を述べる。ぜひこの流れを具体化し、より進められるように、4省庁と連携を深め、人材育成や具体的な研究開発プロジェクト、産学官の連携プロジェクト等へ反映して頂ければと思う。

【須藤座長】

・関係する話であるが、規制の問題については、特区構想をうまく使うべきである。昨日、三重県庁の職員とお会いしたが、三重県のように知事ベースで積極的に動かれる県庁等もあるので、霞が関でもうまく応えてあげればと思う。

【角構成員】

・森川構成員から発言のあった、ICTを活用して雇用が増えるのかどうかという点については、私はかなり難しい問題であると思う。ICTの効果は何かと言うと、直接的に雇用を増やすというよりは、情報をいかに活用させ、連鎖・連携していくことで新たな価値や推進力を生むことだと考えている。そのため、間接的に雇用を増進することは大いにあると思うが、直接的には難しいのではないか。一方で、ICTをうまく活用するためには、まずはデータを整備して集めるということが非常に重要である。最もデータを持っているのが国であり、各省庁や自治体のデータには有効なものたくさんあると思う。以前、データの横連携を進めるため、霞が関クラウドや自治体クラウドの話があったが、現実的にはほとんど進んでいない。ぜひこの生活資源対策をきっかけにし、データを整備して、民間の情報をインテグレーションしていくことを進めて頂きたい。そうすると、大きな雇用が生まれると思うし、海外に持って出ていくことも意味があると思う。

【江村構成員（山田代理）】

- ・報告書については、全く意見はなく、素晴らしい報告書ができたと思っている。
- ・感想を2点述べる。1点目は、今回の提言における、例えば4つのテーマを実行していくためには、情報通信だけではできないため、ボトムアップに実現方法を考えるのではなく、トップダウンに新しい情報通信以外の技術も含めた上で、どう実現するのかということ継続して検討して頂きたい。我々は、それに貢献させていただきたいと考えている。
- ・2点目は、このようなプロジェクトをいかに日本の強みにつなげていくのかという議論を、より具体的に継続して行ってはどうか。例えば、海外展開の方法論等は書かれているが、そのフレームワークを変えていくということを引き続き検討すれば、より円滑に成果が海外展開につながり、日本の競争力に直結していくものだと理解している。そのような活動についても積極的に貢献させていただきたいと考えている。

【土井構成員】

- ・1点目。生活資源対策ということで、ICTをいかに利用していくかと応用面から取り組んだところが、いい報告書につながったのではないかと。今回は生活資源対策というテーマで取り組んだが、次回以降も、このような姿勢でいろいろなものに取り組むとよいのではないかと。
- ・2点目。資料8-1では、海外展開に関して非常にポジティブに書いており、良いと思う。従来であれば、ガラパゴスと言われているように、日本の中で閉じている傾向があったが、本報告書ではきちんと海外展開を考えており、良いと思う。1点申し上げると、見

え消し版の41ページにおいて、「相手国のニーズに応じたローカライズ化」と書いているが、それにあわせ、最近ではリバース・イノベーションという考え方がある。日本でつくったものを海外に持ち込むだけでなく、海外でまずつくって、それを逆に日本に持ち込むということである。特に、生産コストの面では、日本では過剰品質になりがちなので、そぎ落とした製品をつくっていくためには、海外でつくってから日本に持ち込むのは、いい考え方だと思うので、リバース・イノベーションについて記載してはどうか。例えば、41ページの、ローカライズすることが必要ということに加え、リバース・イノベーションとして、逆に海外で展開したものを持ち込むことも検討する必要があるというような形で記載してはどうか。

【近藤構成員】

- ・報告書に対するコメントが1点と、意見を2点述べる。
- ・報告書において、経済効果を賦存量であらわすのは、非常に全うな考えである。資源そのものは、価格や為替、歩留まり、品位などで、1週間でプラス・マイナス20%ぐらい変動することもあるので、賦存量という形で経済効果を示すということは非常によい考えである。
- ・次に意見であるが、第1回から議論されていたが、生活資源とは何かという定義から、非常にさまざまな捉え方があった。そんな中、須藤座長初め、よく取りまとめていただいたと感謝している。報告書で、今後包括的な検証を行っていくと述べられているが、今回終わっただけではなく、今後も引き続き検証して行っていただきたい。
- ・産業界からの意見を述べる。人材の育成について提言されているが、現在、ICTの人材だけではなく、ものづくりでも人材不足が非常に喫緊の課題になっている。その面では、今回、技術系人材という形で提言しているが、産業界も含めてやっていきたい。特に、若手の育成を今回訴えているが、今はそれ以上に60代以上の熟練した技術者の再活用にも広めていけたらと、個人的には思っている。

【須藤座長】

・近藤構成員と村上構成員がご発言されたが、今後包括的な検証をやっていくことが今後のビッグデータ分析にも極めて重要になる。指標を定め、プロセス管理と結果管理を踏まえて仮説をつくり、将来の推計・予測につながっていくので、極めて重要なところである。

【吉田構成員（竹井代理）】

- ・非常に中身のある報告書が完成したが、このプロセスを通して、我々も多くのことを学

ばせていただいたので、感謝している。

・1点、報告書についてコメントする。ICTをベースにした成長は、今まで20年～30年は民間ベースで引っ張ってきたと我々は認識しているが、今回取り上げられた生活資源というテーマは、今まであまり捉えられなかった、もしくは、あまりフォーカスされなかった分野に議論を進めたということで、民間が投資をしづらい、もしくは民間が手を出しづらかった分野の議論が今回進んだと考えている。見え消し版の28ページの「取組の方向性」の「経済効果・合理性・持続可能性」という部分に、もし可能であれば政府と民間の役割についてバランスをとって進めていくという趣旨のコメントがあるとよいのではないか。このままでは、全部政府がやるのかというように受け取られる可能性があるので、民間の役割と政府の役割を考慮して経済効果を見ていくべきではないか。例えば、民間がリスクをとりづらい分野において、政府が利用をコミットすれば、民間が投資をするということも起こってくる。具体的には、例としては32ページの通信衛星（きずな）については、私は2000年当時にきずなの利用促進などに関する委員をしたが、あのときも誰が使うのかという非常に多くの議論があった。例えば民間が使えるという政府のコミットのもとに議論が進むと、例えば経済効果等の見えにくいところも、少しずつ見えてくるのではないか。

【渡邊構成員（神崎代理）】

・報告書に対して、渡邊から見え消し版の28ページのApproachのところでは1点意見を述べた。この意見の背景についてお話しする。この統合的な取り組み、アプローチが必要だと申し上げたのは、災害時のいろいろな情報プラットフォームについて自治体等とお話した際に、首長からお話が多かったのは、国からデータが提供されるが、統一されておらず、非常に使いにくいということである。せっかく有効なデータがあるのに、これでは費用対効果が小さいものになってしまう。そういう状況から、最適なデータ活用・情報活用という意味で、統合的なアプローチをぜひ進めていただきたいという趣旨である。

・私の個人的な意見であるが、今回の4つの分野のプロジェクトは、世界においてイニシアチブをとれるプロジェクトに発展していくのではないかと思うが、推進するときには大切なことは、報告書にも書かれているが、こうしたプロジェクトは単独省庁といった一つのところが進めていくことは無理だと思うので、省庁の連携、行政横断的な取り組みが不可欠になる。ロードマップのような時間軸も大変重要ではあるが、プレーヤーをはっきりさせるべきではないか。総務省だけではなく、IT総合戦略本部や産業競争力会議等の政府

の会議があるので、ぜひプレーヤーを明確にし、可能であればリーダーを明らかにするロードマップがあれば、PDCAもしっかり回していけると思うので、ぜひ総務省からも働きかけていくとよいのではないかと。それにより、本会議の報告書は、もっと具体的に動き出すのではないかと。

【須藤座長】

・重要なお指摘である。ICT成長戦略会議において、誰が、いつまでに、何を、どこまでやるかというのを明確にせよと柴山副大臣が何度も強調されているので、事務局は重々わかっていると思うが、各構成員においても、この点を今後とも意識していくべきである。

【山下座長代理】

・この報告書には、何の異論もなく、これまでの議論をよく吸収してまとまっていると思う。むしろ、これから我々が何をしていくかということに非常に責任を感じており、個人的な意見も含めて言えば、今回が我々の産業が世界をリードしていける立場になれるかどうかの最後のチャンスだろうと思っている。残念ながらITの分野では、世界では米国を中心としてリードをされており、我々はこれまではキャッチアップ主体であった。しかし、これまでの議論にあったように、日本は課題先進国と言われており、今回のICT成長戦略会議の検討においても、生活資源対策や超高齢社会をはじめ、いろいろ課題は見えてきていて、政府にこういう形で応援頂いたり、政府みずからこういう問題に取り組んだりする中で、それを担う我々の産業界が、どの程度その期待に応え、実用化していくかということは、我々の責任だと思っている。我々自身もどう研究開発投資を増やしていくのかとか、どのような分野に集中的に取り組んでいくのかとか、本当に国民に意味のあるサービスを生み出せるのかどうか等、我々の業界の最後のチャンスとっており、このチャンスにおいては、国も借金がある中で大変な投資をするということであるので、その期待に応えなければいけないという中、我々がどう対応し、実業の世界できっちりやっていくことが我々の課題である。報告書が大変よくまとまっており、責任を感じているところ。

【須藤座長】

・山下座長代理の発言に関連して述べる。昨日、情報通信審議会情報通信政策部会が開催され、イノベーション創出委員会の報告がされた。その報告では、オープン・イノベーションを重視することが打ち出された。各企業の知的財産や資源において、予算の制約によって研究開発がうまく進められず、死蔵された技術があるが、これをうまく企業間、官民、大学で連携し、国力を上げて経済を活性化するために使うべきだという報告であったが、

今のご発言は、まさにそれを個々の企業から、どうあるべきかということであり、極めて重要なご意見である。

【谷川構成員】

・感想を述べる。今回、生活資源対策というテーマにおいて、社会インフラを対象としよ
うという山下座長代理からのご提案が非常に良かったと思っている。この社会インフラに
おいて、もう一段考えなければならないのは、例えば鉄道事業においてはインフラ管理は
歴史的に完成しており、ICT利活用の発想が出てこない。このため、ICTを使ってメ
ンテナンスをするには、利用可能なデータがほとんどないのが、今、日本の現状である。
NASAでは、スペースシャトルなど航空宇宙機材における維持管理にICTを使用され
ていることに比べて、遅れているように見える。

・そういう意味では、一見うまく動いているがゆえに、必要ではあるが必要性をあまり感
じられてないのは、この社会インフラ関係ではないか。今回の報告書により、そういった
ところがハイライトされてくるのが望ましいと思う。

【須藤座長】

・それでは、内容的な修正案はないが、一部、追加的な修正案があったので、いただいた
ご意見を踏まえて報告書へ反映する。ノートされた議事を踏まえて報告書を若干修正させ
て頂きたいが、修正については座長に一任いただけるか。

(「異議なし」の声)

【須藤座長】

・一任ということで、お礼を申し上げます。
・また、来週木曜日の5月23日に、本会議の親会に当たるICT成長戦略会議の第3回
が開催される。本会議からは私が出席し、検討結果について報告することになっている。
資料8-2の生活資源対策会議報告書(案)の概要の、5ページ目の生活資源対策の全体
概念図及び11ページ目のロードマップをもとに資料を作成し、プレゼンをする予定。I
CT成長戦略会議では、かなり発表時間が制約されるので、参考として若干の資料はつけ
加えるかもしれないが、これで報告をさせていただければと思う。資料について、座長に
一任いただければと思うが、よいか。

(「異議なし」の声)

【須藤座長】

・賛同いただき、感謝。

・それでは、ICT成長戦略会議において検討結果を報告した上で、本会議の報告書の最終版を公表する予定。ICT成長戦略会議への報告を踏まえた最終的な報告書及びその報道発表についても、座長に一任して頂きたいが、よいか。

(「異議なし」の声)

【須藤座長】

- ・賛同いただき、感謝。
- ・報告書の数値的なデータについては、事務局の報告であったように、民間の仮説による数値である。これは政府が直接出すと影響が大きいためである。なぜ政府が出さないのかという疑問があるかもしれないが、その点をご承知おきいただきたい。

(最後に、柴山総務副大臣より、締めのご挨拶。)

【柴山総務副大臣】

- ・昨年の12月から8回にわたり、構成員の皆様には精力的に、熱心に、本質をついたご議論を展開していただき、誠に感謝。
- ・総務省がICTと資源問題という切り口で検討を行ったのは、今回が初めてである。構成員の皆様それぞれの専門的な見地から非常に前向きなご議論をいただいたおかげで、皆様から評価をいただいているとおおり、とても意味のある成果がまとまったのではないかと。
- ・社会インフラの老朽化を含め、資源問題の克服というのは、現在の日本そして世界のきわめて重要な課題であり、先ほど鉄道の話もあったが、ICTを使うことによって非常に大きな貢献ができると、その可能性と具体的な方策な提示をしていただき、皆様に重ねて感謝を申し上げます。また、短期間で取りまとめていただいた須藤座長、そして山下座長代理のリーダーシップに深く敬意を申し上げます。
- ・新しい我々の取り組みであるが、この生活資源とITを結びつけることがいかに有意義かということ、構成員の皆様はいろいろなところに人脈をお持ちだと思つるので、是非広げていただきたい。問題意識があるのとないのでは、アイデアの出方が違うので、このような新しい分野で、このような発想があるということを多くの方々へ広げて頂くことが重要である。
- ・また、先ほど須藤座長からご発言いただいたとおおり、いかに有意義な提言であっても、紙をまとめることが我々の目的ではなく、書かれていることをいかに前に進めるかということが伴って初めて、我々のミッションが意味を持つと思つている。総務省として、単に

予算措置につなげるということだけではなく、いかに本格的に実行していくかという意味では、つくったロードマップを検証していく作業が非常に重要であるし、我々が有用だと思っていたこのロードマップの見直しも必要になってくる可能性もある。もっと有意義なプランニングが出てきたり、途中まで進んでいたが難しいという事が分かったりするので、適時適切なチェックを進めていかなければいけない。無責任体制になってはいけないので、誰かが責任を持って、この分野はこの責任体制でチェックをしていくということが必要になってくる。

・また、先ほどのデータの件については、いろいろなデータがあって、いろいろな意見があるのは、当然だと思っている。ただ、いろいろな批判をおそれて何もしていなかったことが、これまで日本のとってきた道であり、批判をおそれず、その時点でベストと考えられるものを出し、前へ進むことこそが、イノベーションの本質だと思っている。

・構成員の皆様には、今後とも、それぞれのお立場から、引き続きご指導を賜ればと思っている。改めて皆様に心から感謝を申し上げ、私からの挨拶とさせていただきます。

【須藤座長】

・柴山副大臣から過分なお褒めの言葉をいただき、本会議の構成員を代表して、感謝申し上げます。

・昨年12月から議論をしてきたが、最初に構成員名簿を見た際、実績と見識がすぐれた方ばかりが構成員に選ばれていたのが非常に驚いた。実際に会議においても極めてよいプレゼンテーションやご意見をいただいた。構成員の皆様に、改めて感謝を申し上げます。

・本会議は、国民の暮らしに不可欠な生活資源をテーマに議論を重ねてきた。広範囲かつ非常に難しいテーマであったが、山下座長代理をはじめ、構成員の皆様方から多大なご尽力をいただき、何とか報告書をまとめ上げることができた。厚く重ねて御礼申し上げます。

・総務省においては、柴山副大臣からお話があったように、この報告書を、報告書としてだけではなくて実行しなければならないので、ぜひとも国民生活者の視点に立ち、関係省庁と連携をとりながら、具体的な取り組みを着実に進展させていただきたいと切に要望する。

・以上で、ICT生活資源対策会議を終了する。皆様には長期にわたって良い意見をたくさん出していただき、最後に重ねて感謝申し上げます、挨拶とさせていただきます。これにて閉会とする。